

(1) 特筆すべき教育活動の取組と成果（大学教育改革の支援プログラム（GP等）の採択状況と取組、グローバルCOE等の大型プロジェクトの採択・実施状況などを含む。）

- ①「平成 21 年度国際拠点整備事業（G30）プログラム」に参加し、設置した、英語のみで課程を修了できる経済経営学国際教育プログラム（International Program in Economics and Management、通称「IPEM」）が 2010 年 10 月より、Master's Program 9 名、Doctoral Program 5 名の学生を受け入れて授業を開始した。
- ②2010 年度に設置された社会・人文科学短期留学生受入れプログラム（International Program in Liberal Arts）（文系短プロ、IPLA）の学生定員 20 名のうち 15 名を 2010 年 10 月より受け入れた。一教員が一人の学生を担当し、個別指導による丁寧な教育を開始した。
- ③日本学術振興会採択の「組織的な若手研究者海外派遣プログラム」は 2010 年 3 月に派遣を開始し、2010 年度には学部学生 3 名、大学院生 3 名、博士研究員（本研究科のポスドク制度）4 名の海外派遣を行った。
- ④海外特別短期留学プログラムでは 2010 年度に 12 名をアメリカ・カリフォルニア大学に派遣した。
- ⑤大学院の受験を準備する留学生についての教育を整備するため、2010 年 10 月から「留学研究生コース」を開始した。
- ⑥経済経営学専攻と経済学部のカリキュラムを改革し、大学院と学部教育の一貫化の促進（大学院生に学部科目の履修を認める）、少人数教育の早期実施（2 年次プレゼミの開設）などを行なった。
- ⑦地域イノベーション研究センターは、学生の企画、運営によって、地域のイノベーションに貢献している人々の話題提供を受ける「プロデューサー塾」事業を展開し（6 回）、学生の地域に関する関心と理解を深めるとともに、学生の企画・運営能力の育成を促進した。
- ⑧会計大学院では、教育の国際化をいっそう進展させる 3 年間のプロジェクト（「日中韓連携による国際的に通用する職業的会計士の養成プログラムの調査と実施」）を開始し、2010 年度には日中韓台の権威者を招いて会計大学院の教育に関するアドバイザリー・ボード・ミーティング(ABM)を実施した。
- ⑨会計大学院では、会計領域における高度なリサーチ能力の獲得を目指し、博士後期課程への進学等をも視野に入れた「会計リサーチコース」の設置を決定した。

(2) 特筆すべき研究・診療活動の取組と成果

- ①2010 年 4 月に活動を開始した研究戦略推進センター（Research Strategy Promotion Center）が、専任の客員准教授を配置して、研究戦略の企画・設計、科学研究費補助金を含む外部の競争的研究資金の獲得の促進、研究プロジェクトの推進やチーム編成・コーディネート等を行い、また研究科内の競争資金制度（プロジェクト募集）の運営を行うことによって、研究科の核となる研究戦略の推進、研究科全体の研究活動の活性化を図った。
- ②なかでも、社会的課題にこたえる戦略的研究として東北大学重点戦略支援プログラム事業に採択された戦略的研究事業「東アジア長期持続的成長の経済システム科学研究拠点の形成と展

開」は、この地域の持続的成長の実現に向け、必要とされる経済・社会政策の策定・実施の学問的基礎となる経済システム科学の新領域の研究拠点構築を目的とし、有期雇用の若手教員や研究員を採用して研究活動を開始した。

③また、同センターは、研究科の核となる研究として、サービス・サイエンスとポスト・ディレギュレーション期の経済政策の二つをとりあげ、研究部門を編成して取り組んだ。

④さらに、同センターは国際シンポジウム「アジア太平洋地域における規制改革」をベトナム・貿易大学、オーストラリア・クイーンズランド大学と共催した（2010年10月11日）。

⑤2010年11月に権奇哲教授と福嶋路准教授が「資源創出理論序説」で「第5回日本ベンチャー学会・清成忠男賞」を、2011年2月には松田安昌教授が、「時空間統計学の理論と空間計量経済学への応用」で第7回（平成22年度）日本学術振興会賞を受賞した。

⑥吉田浩教授は、ノルウェーの男女平等度指標を用いて日本の各自治体の男女平等度を推計した。この社会的反響は大きく、日本経済新聞など新聞7紙、日本テレビなど放送局3局で報道された。

(3) 特筆すべき社会貢献、国際化等の活動の取組と成果

①地域イノベーション研究センターは、財団法人東北産業活性化センターと連携して、経済学研究科の教員が東北地域の7県を巡回しながら、中小企業経営および地域活性化に関する無料公開講座を提供する「イノベーション・カレッジ」を実施しているが、2010年度には岩手県（9月4日、68名受講）、新潟県（9月11日、59名受講）、宮城県（10月2日、156名受講）を開催した。全体での申し込みは351名に達した。

②地域イノベーション研究センターは、農商工連携によって新たなビジネスを展開できるプロデューサーの育成を目指して、農商工連携プロデューサー育成塾を開講した。27名の応募のなかから18名を選抜し、2日間の講義・実習を12回行なって（のべ24日間）「農商工連携プロデューサー」の認定を行なった。

③地域イノベーション研究センターは、中国でのビジネス展開を支援するために、山形大学国際事業化センターと共催で「中国ビジネス研究会」を4回、開催し、先進事例の研究などを行なった。

④地域イノベーション研究センターは、財団法人東北活性化研究センターとの共催で、同センターとの共同研究プロジェクトを中心に地域におけるリーダー人材育成に関するシンポジウム「このままでいいのか？東北における人材育成」を開催した（2011年2月10日、参加者約100名）。

⑤大滝精一教授は日本放送協会経営委員会委員として活動した。

(4) その他、特筆すべき活動等の取組と成果

①国際交流支援室は外部資金（「中島記念国際交流財団」）を獲得して、a 留学生・研究生家族支援プロジェクト（東北大学の外国人留学生・研究者およびその家族の日本における出産・育児支援）、とb 留学生キャリア教育・就職支援プロジェクト（東北大学の留学生を対象としたキャリア教育・就職活動支援）を行い、留学生の生活と就職の支援を行なった。

②また、生活支援の関係では、石垣政裕講師が、平成 22 年度子ども若者育成・子育て支援功
労者表彰＜子育て・家族支援部門（個人）＞を受けた（大臣表彰）ことも特筆される。